

平成20年7月

JICA開発調査「インドネシア共和国 雇用サービス改善調査」

(The Study on the Improvement of Employment Services
in the Republic of Indonesia)

1 背景

1997年の経済危機以降のマクロ経済の安定化策に伴い、インドネシア経済は順調に成長しているが、完全失業率は9.5%(2003年)から10.2%(2005年)と悪化しており、雇用問題は経済的・社会的に同国の最重要課題の一つ。

同国は、全国444カ所の公共職業紹介機関を有するが、

- ① 公的な職業紹介システムが十分機能していないこと、
- ② 縁故雇用等による非開放的な労働市場の存在、
- ③ 低学歴・未熟練労働者が低賃金・失業の悪循環に陥っていること、
等の問題がある。

2 目的

公共職業紹介サービスの機能強化を軸とし、職業訓練機関や学校、技能検定機関などとの連携を視野に入れた雇用環境改善支援を行う。具体的には、モデル地区において、モデル・プログラムを試行するパイロット・プロジェクトを実施し、その結果を踏まえて、公正かつ効率的な職業紹介システム構築のための提言を策定する。

3 調査期間

2007年1月から2年間

4 調査概要

- (1) 雇用動向、失業状況、雇用経路等の現状分析
- (2) モデル・プログラム(職業紹介マニュアル策定、職員研修の実施、情報データベースの改善、関連機関との連携強化、等)策定
- (3) モデル地域における実証事業
- (4) 提言の策定

なお、本調査の付帯事業として、カウンターパート研修(日本国内受け入れ研修)を実施している。